

平成20年度「専修学校教育重点支援プラン」成果報告書

事業名	医療・福祉系教員を対象とした学習者の視点に立った教員スキルアップ体系の構築		
法人名	学校法人西野学園		
学校名	札幌リハビリテーション専門学校		
代表者	理事長 前鼻 英蔵	担当者 連絡先	市川 貴紀 TEL:011-616-2234

1. 事業の概要

本事業では、医療・福祉分野の専門学校教員の教育力向上を目的として、複数の専門学校が連携し、同分野の教員に共通的な能力・スキル向上のための能力開発体系を構築した。そして、その核となる能力・スキル向上のための活動プログラムについては、その有用性や効果についての検証を行った。また、これらの取り組みと並行して、専門学校における今後の教員研修・FD (Faculty Development) の方向性や在り方を探る狙いから「専門学校における教員研修」及び「大学におけるFD活動」に関する実態調査を実施した。

2. 事業の評価に関する項目

① 目的・重点事項の達成状況

現在、多くの専門学校では教員の教育力の向上が大きな課題となっており、これまで本学園をはじめとして各校の個別的な活動として教員の育成が行われてきた。特に医療・福祉分野の場合には、厚生労働省からの養成カリキュラムが提示されており、学校間でのカリキュラム上の違いが大差なく、他分野に比して教員の教育力が重要な鍵となる傾向が強い。また、設置基準上教員は担当科目により医師等、限定された有資格者でなければならない。その結果、専門職がゆえの科目、単位の授業が成立し、科目相互間の授業内容の綿密な連携が希薄になり学習者に混乱を与えるおそれもある。従って、学習者の立場に立ち、今後の外部環境の動向・変化にも対応する教育をおこなうには、個々の教員の指導力レベルに応じた能力開発の体系化が不可欠であった。

本事業では、医療・福祉分野の複数の専門学校が連携し、それぞれのノウハウを結集させるやり方で、同分野の教員に共通して要求される能力の開発体系「教員スキルマップ」「活動ロードマップ」「活動プログラム」を構築した。活動プログラムについては、本学園が平成13年度から全学的に取り組んできた教員のスキルアップのための活動プログラム「わかる授業の教育システム」を、本事業の参加校に対して適用し、その有用性や改善点等の検証を行った。

その結果、この教育システムには他校においても十分な研修効果、教育の改善効果が見込めることを確認することができ、基本的なシステムの仕組みとしても汎用性・一般性があるため、今後の展開に向けた確証を得ることができた。以上のことから、当初目的とした教員スキルアップ体系の構築を十分に達成することができた。

② 事業により得られた成果

本事業では、医療・福祉分野の複数の専門学校が連携し、それぞれのノウハウを結集させるやり方で、同分野の教員に共通して要求される能力の開発体系「教員スキルマップ」「活動ロードマップ」「活動プログラム」の構築を図った。活動プログラムについては、本学園が平成13年度から全学的に取り組んできた教員のスキルアップのための活動プログラム「わかる授業の教育システム」を、本事業の参加校に対して適用し、その有用性や改善点等の検証を行った。

その結果、この教育システムには他校においても十分な研修効果、教育の改善効果が見込めることを確認することができた。その一方で、現行の形態では他校への展開に際していくつかの課題があることも明確となったが、基本的なシステムの仕組みとしては汎用性・一般性があり、今後の展開に向けた確証を得ることができた。

これにより、医療・福祉系専門学校の教員スキルアップの共通部分がカバーされることになるため、各校はそれぞれの個別事情に応じた部分のみに注力して教員研修の活動プログラムを開発すればよいことが確認できたという成果が得られた。

この成果は、本委託事業の参加校以外の医療・福祉系の専門学校にも適用できるため、医療・福祉系専門学校全体の教員能力開発の効率化や実効性の改善、教育力の向上につなげていくことが可能である。

③今後の活用

構築した能力開発体系の事業成果は、平成21年度からの教員育成研修の中に組み入れ、利用していく計画であり、その過程でプログラムの内容の継続的な見直しや改良を施していく。

④次年度以降における課題・展開

本事業の参加校の他、この事業テーマに関心を有する医療・福祉系専門学校に広く成果を公開し、その活用の促進を図るために、何らかの連携活動を展開したい。

3. 事業の実施に関する項目

①ニーズ調査等

専門学校における教員研修・教育力の強化に向けた取り組みの現状やその具体的な内容等に関する実態調査を行った。具体的には、医療・福祉、理美容、工業の各分野の課程を設置している全国の専門学校を対象としたアンケート調査、組織的な教員研修に積極的な専門学校に対するヒアリング調査を実施した。

アンケート調査では、教員研修の取り組み内容や課題等について、幅広く情報を収集することを狙いとした。一方、ヒアリング調査では、教員研修の実施状況や体制、研修テーマ、実施をめぐる課題等に関して、各校の個別的な事情を含めた詳細な情報の収集と検証を目的とした。これらふたつの調査結果から、専門学校における教員研修の実施状況や課題を把握すると共に、医療・福祉分野の専門学校教員のあるべき姿の明確化を行うことができた。

更に、大学における組織的な教育開発の取り組みFD (Faculty Development) に関する事例調査も実施した。英国ではSD (Staff Development) とも称されるこの組織的な活動の目的は、大学全体としての教育力の向上・強化であり、教員研修に留まらない広範囲に及ぶ活動が展開されている。事例調査では、本事業で構築・実施検証した教員能力開発体系の更なる展開・発展や活用の具体的な方策を検討する上で有用な基礎資料をまとめることができた。

②能力の開発体系の構築

本事業では、医療・福祉分野の複数の専門学校が連携し、それぞれのノウハウを結集させるやり方で、同分野の教員に共通して要求される能力の開発体系「教員スキルマップ」「活動ロードマップ」「活動プログラム」を構築した。

「教員スキルマップ」とは、医療・福祉分野の専門教育に従事する教員が共通的に備えるべきスキル項目とその達成指標を定義したものである。この「教員スキルマップ」で定義されたスキル項目を効率的・効果的に修得させるための個々の教員研修「活動プログラム」を体系化したものが、「活動ロードマップ」である。

③実証講座

本学園が平成13年度から全学的に取り組んできた教員のスキルアップのための活動プログラム「わかる授業の教育システム」を、本事業の参加校である森ノ宮医療学園専門学校と郡山健康科学専門学校に対して適用し、その有用性や改善点等の検証を行った。

その結果、この教育システムには他校においても十分な研修効果、教育の改善効果が見込めることを確認することができた。その一方で、現行の形態では他校への展開に際していくつかの課題があることも明確となったが、基本的なシステムの仕組みとしては汎用性・一般性があり、今後の展開に向けた確証を得ることができた。

④その他

教員の職種や期待される具体的な役割の詳細は、学校により事情が異なるのが実状である。そのため、産業界でここ数年の間に定着した『ITスキル標準V3 2008』4(初版2001年公開)の規定を中心に、その他関連する指標として、文部科学省委託事業成果『インストラクタ養成カリキュラム』5『教員スキルモデルと育成体系』6や、旧財団法人中央情報教育研究所の『標準ITインストラクタ業務指針』7、IT人材育成事業者協議会の公認インストラクタ資格のテキスト(知識編、実技編)8等、関連する既存の資料を適宜参照しながら、専門学校教員のスキルマップの策定を試みた。

『ITスキル標準』は、ITサービス産業に従事する各専門職のスキル項目やスキルレベルを定義したものであるが、それらの中にはIT研修に携わるエデュケーション職種に関する定義もある。内容的には教授の対象領域であるITに関するスキルも含まれているが、全体的にはその比重は軽く、トレーナ(研修実施者)あるいは企画設計者としてのスキルに重きが置かれており、専門学校教員と共通する部分も少なくはない。かつ、教える内容も職業に直結したものであり、対象者も社会人もしくは新卒者であることから、その意味においても専門学校教員が担う教育実践との類似性も高い。以上の理由から、これらの成果物の積極的な活用を図りつつ、教員スキルのモデル化を行った。